

中小企業における緊急事態への備えについて

- ～ 電力不足対策は「省電力機器の導入」(21.0%)が最多
- ～ BCP策定企業は 4.9%、テレワーク実施企業は 9.6%

近年、地震や台風をはじめとした自然災害のほか、感染症によるパンデミック、サイバーテロなど経営を取り巻くリスクは増大している。企業においては平常時からこうした緊急事態に備え、有事の際でも事業の継続や早期復旧を可能にするための十分な対策をとる必要性が高まっている。

そこで、中小企業の緊急事態への備えについて、「事業継続計画（BCP）」の策定状況など、アンケート調査で探ってみた。

- 調査時点：2022年7月上旬
- 調査対象：大阪シティ信用金庫取引先企業
(大阪府内)
- 調査方法：聞き取り法
- 依頼先数：1,400社
- 有効回答数：1,356社
- 有効回答率：96.9%
- 有効回答内訳：下表のとおり

業種	従業員				計	構成比
	5人未満	5～19人	20～49人	50人以上		
製造業	115社	227社	67社	24社	433社	32.0%
卸売業	62	96	14	9	181	13.3%
小売業	93	57	15	8	173	12.8%
建設業	95	115	19	2	231	17.0%
運輸業	10	50	22	9	91	6.7%
サービス業	131	85	23	8	247	18.2%
計	506	630	160	60	1,356	100.0%
構成比	37.3%	46.5%	11.8%	4.4%	100.0%	—

1. 緊急事態の認識等

(1) 想定している緊急事態

はじめに、すべての企業に対し、自社の事業継続が困難になると想定している災害等は何か、複数回答で聞いた結果が第1表-(1)である。

全体で見ると、地震や台風などの「①自然災害」と答えた企業が70.4%で最も多い。次いで、「②新型コロナウイルス等の感染症」が67.5%で続いている。このほか「③電力不足」が52.3%と多く、以下「④システム障害」が44.6%、「⑤経営者の不慮の事故」が29.9%、「⑥テロ、サイバー攻撃」が23.2%などとなっている。

なお、「⑦特に脅威を感じることはない」とする企業は1.1%と極めて少なく、多くの企業が何らかの災害等で緊急事態に陥る可能性を想定していることがうかがえる。

業種別で見ると、「①自然災害」と答えた企業割合は運輸業(76.9%)、サービス業(73.7%)、建設業(71.9%)で7割を超えて比較的高く、「②感染症」と答えた企業割合は小売業(78.0%)でとくに高くなっている。

第1表-(1) 想定している緊急事態

(複数回答、%)

区分	項目	①自然災害	②感染症 (新型コロナ 等)	③電力不足	④システム 障害	⑤経営者の 不慮の事故	⑥テロ 攻撃	⑦特に なし
	業 種 別	製 造 業	69.3	61.7	65.6	60.7	26.3	25.4
卸 売 業		69.4	71.1	47.8	36.1	31.1	33.9	2.2
小 売 業		64.2	78.0	53.8	34.7	30.1	16.2	1.7
建 設 業		71.9	67.5	45.5	39.0	33.3	18.6	0.9
運 輸 業		76.9	60.4	48.4	48.4	26.4	20.9	2.2
サービ ス業		73.7	70.0	39.3	33.2	33.2	21.9	0.4
規 模 別	5人未 満	67.7	63.4	45.9	37.4	31.7	22.2	1.6
	5~19 人	71.6	68.9	53.7	46.0	28.9	23.0	0.8
	20~49 人	72.5	75.0	58.1	54.4	25.0	20.0	0.6
	50人 以上	75.0	66.7	76.7	63.3	38.3	43.3	1.7
全 体		70.4	67.5	52.3	44.6	29.9	23.2	1.1

(2) 電力不足の対応策

政府は、この夏の電力需給逼迫に備えるため、7年ぶりに全国規模での節電を要請した。老朽化により稼働する火力発電所が減少するなか、コロナ禍からの経済活動再開で電力需要が増加し、電力の安定供給が懸念される状況である。そこですべての企業に対し、電力不足に備えてどのような対応策をとっているのか、複数回答で聞いた結果が第1表-(2)である。

全体でみると、「①省電力機器の導入」と答えた企業が21.0%で最も多い。次いで「②自家発電などバックアップ電源の確保」が14.7%あり、大規模停電に備えている企業は1割程度となっている。このほか、「③電力をあまり使わない代替の業務方法を整備する」とした企業は12.4%であった。一方、「⑤とくに対策はない」と答えた企業が59.3%とおよそ6割を占めている。

前項1-(1)でみたように、電力不足を自社のリスクと認知している企業(52.3%)は少なくないが、実際に対策を講じているのは一部の企業にとどまっているようだ。企業からは「電力不足は懸念材料であるが、節電にも限界がある」(金網製造業)との声も聞かれ、対応に苦慮する様子がうかがえる。

第1表-(2) 電力不足の対応策

(複数回答、%)

区分		項目	①省電力機器の導入	②バックアップ電源の確保	③代替の業務方法整備	④その他	⑤対策なし
業種別	製造業		26.1	19.6	12.5	0.2	54.3
	卸売業		16.0	8.8	11.0	1.1	65.2
	小売業		16.8	6.9	8.1	0.6	68.8
	建設業		17.8	14.8	12.2	0.9	60.9
	運輸業		22.0	19.8	14.3	0	54.9
	サービス業		21.5	13.8	15.8	0	57.1
規模別	5人未満		15.2	9.7	11.5	0.6	68.2
	5~19人		20.2	15.4	12.9	0.3	59.0
	20~49人		33.1	23.1	13.8	0.6	41.9
	50人以上		46.7	26.7	11.7	0	33.3
全体			21.0	14.7	12.4	0.4	59.3

2. 事業継続計画（BCP）の策定等

（1）BCPの策定状況

次に、すべての企業に対し、災害等による緊急時の損害を最小限に抑え、事業の継続や早期回復を可能にするため「事業継続計画(BCP)」を策定しているか、聞いた結果が第2表-（1）である。

全体でみると、「①策定している」と答えた企業は4.9%で、2021年調査(4.5%)と比べ0.4ポイント増加したものの、依然として低水準である。これに「②策定中」とする企業(8.6%)を加えても13.5%にとどまり、中小企業においてBCP策定の優先度は未だ低いと言わざるを得ない。

一方、「③策定していない」企業は86.5%と圧倒的に多いが、「ア.（今のところ策定も検討もしていないが、）策定の意向はある」とする企業(35.0%)が3割を超えており、意向があるものの検討すらできない企業事情も垣間見られる。

従業者規模別でみると、「①策定している」企業割合は規模が小さくなるほど低く、50人以上では21.7%と約2割であるのに対し、5人未満ではわずか1.4%となっている。

第2表-（1）BCPの策定状況

区分		項目	① 策定している	② 策定中	③策定していない		計	参考 ①+②
					ア.意向あり			
業 種 別	製 造 業		6.9	9.7	83.4	(36.3)	100.0	16.6
	卸 売 業		6.1	9.4	84.5	(35.4)	100.0	15.5
	小 売 業		2.3	5.8	91.9	(23.1)	100.0	8.1
	建 設 業		2.6	6.9	90.5	(38.5)	100.0	9.5
	運 輸 業		4.4	13.2	82.4	(39.6)	100.0	17.6
	サ ー ビ ス 業		4.9	8.1	87.0	(36.0)	100.0	13.0
規 模 別	5人未満		1.4	5.1	93.5	(25.1)	100.0	6.5
	5～19人		4.1	7.8	88.1	(40.2)	100.0	11.9
	20～49人		13.1	19.4	67.5	(44.4)	100.0	32.5
	50人以上		21.7	18.3	60.0	(40.0)	100.0	40.0
全 体			4.9	8.6	86.5	(35.0)	100.0	13.5
2021年調査			4.5	13.5	82.0	(32.2)	100.0	18.0
2020年調査			5.4	13.5	81.1	(29.1)	100.0	18.9

(2) BCP策定の動機

次に、前項2-(1)においてBCPを「策定している」または「策定中」と答えた企業(全企業の13.5%、184社)に対し、策定する動機について複数回答で聞いた結果が第2表-(2)である。

全体でみると、「①災害等の報道やハザードマップ等を見て必要性を感じたから」と答えた企業が43.2%で最も多く、「②取引先や行政機関等からの勧め・要請」とする企業が32.8%で続いている。以下、「③取引先の被災による影響」が21.3%、「④自社の被災経験」が16.9%となっており、中小企業では実際の被災経験以上に報道等や周囲の働きかけが策定の動機となっていることがうかがえる。

業種別でみると、「①報道やハザードマップ等を見て」とする企業割合は、建設業(63.6%)や運輸業(50.0%)で比較的高くなっている。

従業者規模別でみると、「②取引先や行政機関等からの勧め・要請」とする企業割合は規模が大きくなるほど高く、5人未満では21.2%であるのに対し、50人以上では62.5%と大きな差がみられる。

第2表-(2) BCP策定の動機

(複数回答、%)

区分		項目	①報道やハザードマップ等を見て	②取引先や行政機関等からの勧め	③取引先の被災による影響	④自社の被災経験	⑤セミナー等への参加	⑥その他
業種別	製造業		36.1	36.1	16.7	16.7	11.1	0
	卸売業		48.1	29.6	29.6	11.1	7.4	0
	小売業		28.6	21.4	28.6	21.4	0	0
	建設業		63.6	36.4	13.6	13.6	0	4.5
	運輸業		50.0	37.5	25.0	25.0	6.3	0
	サービス業		43.8	28.1	25.0	18.8	0	0
規模別	5人未満		45.5	21.2	18.2	21.2	0	0
	5~19人		45.3	29.3	25.3	17.3	5.3	1.3
	20~49人		39.2	31.4	19.6	19.6	11.8	0
	50人以上		41.7	62.5	16.7	4.2	4.2	0
全体			43.2	32.8	21.3	16.9	6.0	0.5

(3) BCPに期待する効果

同じく前項2-(1)で、BCPを「策定している」または「策定中」と答えた企業(全企業の13.5%、184社)に対し、BCPの策定にどのような効果を期待するか、複数回答で聞いた結果が第2表-(3)である。

全体でみると、「①業務の改善・効率化(マニュアルの整備等)」と答えた企業が67.0%で最も多い。次いで、「②取引先からの信頼向上(リスクマネジメントの一環)」とした企業(62.2%)もおよそ6割と多くなっている。以下、「③重要な業務の把握(優先順位の明確化)」(34.1%)、「④従業員の意識改革・向上」(24.9%)、「⑤競争力の向上(魅力ある製品等の提供による取引先の拡大)」(13.5%)の順となった。

以上から、中小企業ではBCPの策定を通して、業務の見直しやリスクマネジメント、生産性向上等につながる複数の効果を期待していることがわかる。

業種別でみると、「①業務の改善・効率化」とする企業割合は、卸売業(89.3%)でおよそ9割に及び、他業種に比べてとくに高い。また、「②取引先からの信頼向上」とする企業割合は、小売業(78.6%)と建設業(77.3%)で7割以上となっている。

第2表-(3) BCPに期待する効果

(複数回答、%)

区分		項目	① 業務の改善・効率化	② 取引先からの信頼向上	③ 重要な業務の把握	④ 従業員の意識改革	⑤ 競争力向上
業種別	製造業		59.7	61.1	33.3	20.8	18.1
	卸売業		89.3	53.6	28.6	28.6	7.1
	小売業		64.3	78.6	35.7	28.6	0
	建設業		77.3	77.3	40.9	18.2	22.7
	運輸業		64.7	58.8	35.3	47.1	11.8
	サービス業		59.4	56.3	34.4	21.9	9.4
規模別	5人未満		66.7	63.6	24.2	12.1	3.0
	5~19人		57.9	61.8	32.9	27.6	15.8
	20~49人		76.9	63.5	34.6	26.9	19.2
	50人以上		75.0	58.3	50.0	29.2	8.3
全体			67.0	62.2	34.1	24.9	13.5

(4) BCP未策定の理由

次に、前項2-(1)で、BCPを「策定していない」と答えた企業(全企業の86.5%、1,172社)に対し、策定していない理由を複数回答で聞いた結果が第2表-(4)である。

全体でみると、「①時間・人手が不足」と答えた企業が41.0%で最も多い。BCPの必要性は感じながらも、日々の事業活動を優先し、BCP策定まで手が回らない状況がうかがえる。次いで、「②策定に必要なスキル・ノウハウがない」とする企業が37.8%あり、「③未策定でも対応できるから」が32.6%で続いている。

また、「④自社だけが策定しても、効果が期待できない」とする企業も18.9%あった。

第2表-(4) BCP未策定の理由

(複数回答、%)

区分		項目	① 時間・人手が不足	② スキル・ノウハウがない	③ 未策定でも対応できる	④ 効果が期待できない	⑤ 費用がかかる
業種別	製造業		46.6	42.1	27.1	20.1	18.6
	卸売業		35.1	30.4	35.8	25.7	23.0
	小売業		27.8	39.9	34.8	15.8	14.6
	建設業		43.7	36.9	32.0	19.9	13.6
	運輸業		49.3	40.0	28.0	18.7	20.0
	サービス業		39.7	34.6	40.2	13.6	17.3
規模別	5人未満		31.6	33.1	39.6	20.6	15.9
	5~19人		45.6	40.7	29.9	19.3	18.1
	20~49人		53.3	43.9	18.7	8.4	20.6
	50人以上		54.3	37.1	25.7	20.0	22.9
全体			41.0	37.8	32.6	18.9	17.6

3. テレワークの実施について

(1) テレワークの実施状況

新型コロナウイルスの感染拡大により、外出制限などの行動規制が実施された結果、大企業を中心に在宅勤務などオフィスから離れた場所で働く「テレワーク」の普及が進んだといわれるが、自社のテレワーク実施状況(全社的ではなく、一部の社員で実施も含む)はどうか、すべての企業に聞いた結果が第3表-1)である。

全体で見ると、「①実施している」と答えた企業は9.6%でおよそ1割である。また、「②実施を検討中」とする企業も4.6%にとどまっており、中小企業におけるテレワークの浸透度は極めて低いといえよう。また、「③以前実施していたが、今は止めている」企業も2.4%あった。

一方、「④実施していない」と答えた企業は83.4%で8割を超えており、このうち「ア.今後、実施の意向はある」企業は10.5%であるのに対し、「イ.今後も実施の意向はない」企業が72.9%で圧倒的に多くなっている。

業種別で見ると、「①実施している」と答えた企業割合は、小売業(飲食店含む)が4.6%で最も低い。

第3表-1) テレワークの実施状況

(%)

区分	項目	①実施 している	②実施を 検討中	③以前実施 も止めている	④実施して いない	意向		計
						ア.意向 あり	イ.意向 なし	
業 種 別	製 造 業	8.1	4.4	3.0	84.5	(10.4)	(74.1)	100.0
	卸 売 業	16.0	6.1	4.4	73.5	(17.7)	(55.8)	100.0
	小 売 業	4.6	1.7	0	93.7	(5.8)	(87.9)	100.0
	建 設 業	7.8	5.6	0.4	86.2	(8.2)	(78.0)	100.0
	運 輸 業	8.8	1.1	1.1	89.0	(12.1)	(76.9)	100.0
	サービ ス業	13.0	6.1	3.6	77.3	(10.5)	(66.8)	100.0
規 模 別	5人未 満	5.7	3.4	2.0	88.9	(5.9)	(83.0)	100.0
	5~19 人	9.7	3.7	2.2	84.4	(13.7)	(70.7)	100.0
	20~49 人	14.4	11.9	3.1	70.6	(10.6)	(60.0)	100.0
	50人 以上	28.3	5.0	5.0	61.7	(16.7)	(45.0)	100.0
全 体		9.6	4.6	2.4	83.4	(10.5)	(72.9)	100.0
2021年 調査		8.9	5.0	6.2	79.9	(10.1)	(69.8)	100.0
2020年 調査		11.7	6.6	—	81.7	(10.4)	(71.3)	100.0

(2) テレワークの実施理由

前項3-(1)で、テレワークを「実施している」または「実施を検討中」と答えた企業(14.2%、192社)に対し、テレワークを実施する理由について複数回答で聞いた結果が第3表-(2)である。

全体でみると、「①業務改善、効率化の推進」と答えた企業が56.5%と半数を超えて最も多い。次いで、「②災害や感染症発生時の事業継続」とする企業が46.1%あり、長期化するコロナ禍を受け、三密回避などを目的としたテレワークが多くなっている。また、「③従業員の働き方改革の推進」(46.1%)も同割合で多い。

以下、「④コストの削減」(27.2%)、「⑤取引先等からの要請」(9.4%)などとなっている。

第3表-(2) テレワークの実施理由

(複数回答、%)

区分		項目	①業務改善・ 効率化	②事業継続	③働き方改 革の推進	④コストの 削減	⑤取引先 からの要請	⑥競争力 の向上
業 種 別	製 造 業		53.7	42.6	44.4	25.9	13.0	5.6
	卸 売 業		55.0	47.5	60.0	30.0	5.0	5.0
	小 売 業		45.5	36.4	27.3	9.1	9.1	9.1
	建 設 業		54.8	35.5	41.9	22.6	9.7	6.5
	運 輸 業		55.6	66.7	44.4	33.3	11.1	0
	サ ー ビ ス 業		65.2	54.3	43.5	32.6	8.7	4.3
規 模 別	5人未満		57.8	35.6	37.8	33.3	6.7	2.2
	5~19人		52.4	47.6	45.2	27.4	15.5	4.8
	20~49人		59.5	52.4	54.8	28.6	2.4	4.8
	50人以上		65.0	50.0	50.0	10.0	5.0	15.0
全 体			56.5	46.1	46.1	27.2	9.4	5.2

(3) テレワーク未実施の理由

最後に、前項3-(1)で、テレワークを「実施していない」と答えた企業(83.4%、1,132社)に対し、実施しない理由について複数回答で聞いた結果が第3表-(3)である。

全体でみると、「①適した業務がない」と答えた企業が87.1%で圧倒的に多い。以下、「②顧客対応などに支障がある」とする企業が15.1%、「③労務管理が難しい」が11.4%、「④IT環境が十分に整っていない」が10.8%、「⑤社内コミュニケーションが不足する」が5.0%、「⑥情報漏れなどセキュリティ面に不安がある」が3.4%の順となった。テレワークに適した業務がないと考える企業が大半を占めており、今後、中小企業のテレワークの拡大は限定的といえよう。

業種別でみると、「①適した業務がない」と答えた企業割合は小売業(93.2%)や製造業(92.3%)でとくに高くなっている。

第3表-(3) テレワーク未実施の理由

(複数回答、%)

区分		項目	①適した業務がない	②顧客対応に支障	③労務管理が難しい	④IT環境が未整備	⑤コミュニケーション不足	⑥情報漏れ
業種別	製造業		92.3	12.9	11.3	10.4	4.7	2.5
	卸売業		77.9	29.8	14.5	21.4	9.2	3.1
	小売業		93.2	8.0	4.3	4.9	1.2	1.2
	建設業		87.2	14.8	10.7	9.7	4.1	4.1
	運輸業		87.7	14.8	18.5	6.2	3.7	6.2
	サービス業		77.9	15.8	13.2	12.1	7.4	5.3
規模別	5人未満		88.8	11.9	6.1	7.4	2.5	1.6
	5~19人		87.0	17.8	14.0	13.8	4.9	4.2
	20~49人		85.0	15.9	13.3	9.7	11.5	6.2
	50人以上		75.7	13.5	32.4	10.8	16.2	5.4
全体			87.1	15.1	11.4	10.8	5.0	3.4